

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

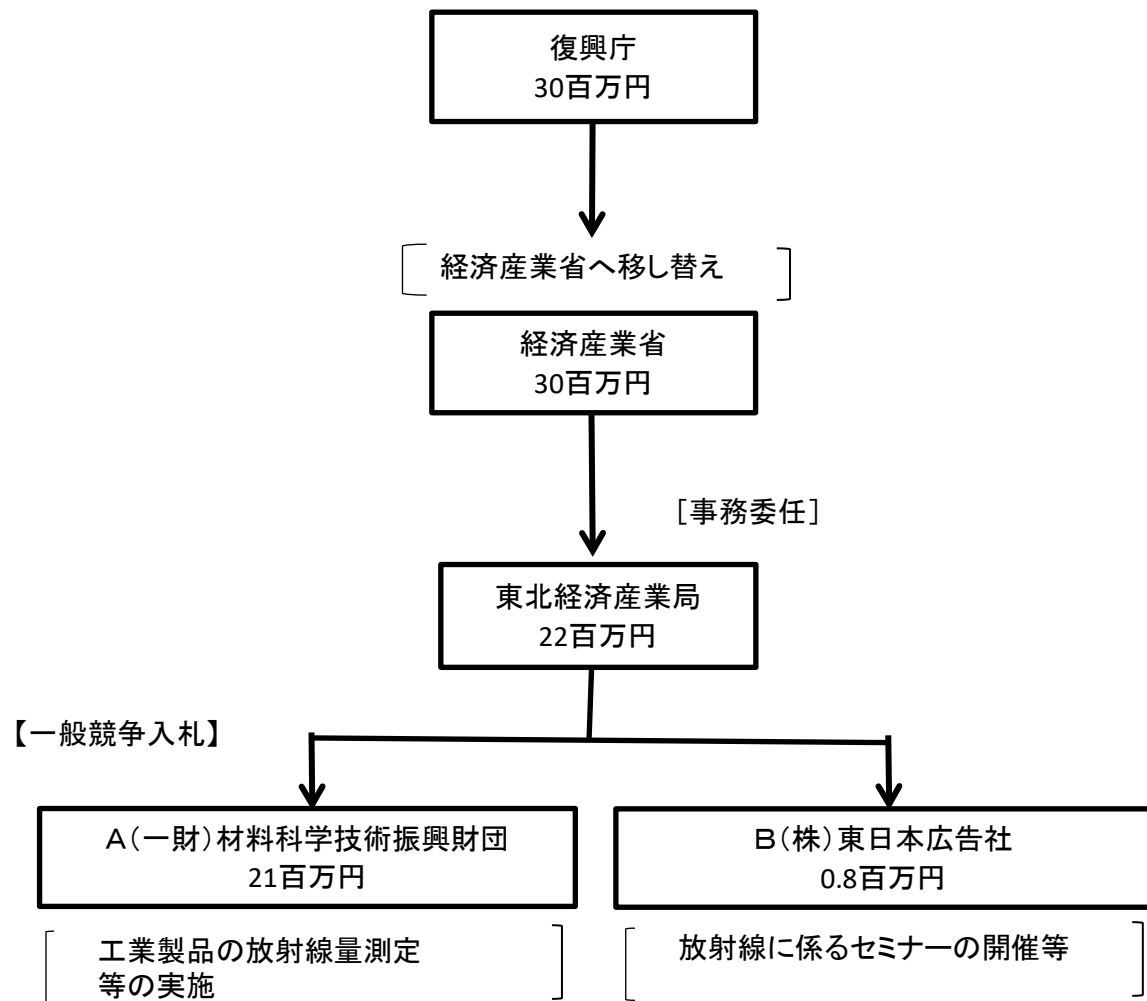
事業名	放射線量測定指導・助言事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定) 原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ(平成25年4月2日) 原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージフォローアップ(平成25年11月22日) 風評対策強化指針(平成26年6月23日) 風評対策指針のフォローアップ(平成27年6月4日) 					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県を中心とした企業等からの要請に応じて、専門家チームを派遣するとともに、福島県内の事務所において、工業製品等の放射線量測定等に係る指導・助言を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	63	63	40	30	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		63	63	40	30	30			
	執行額		25	24	22					
執行率(%)		40%	38%	55%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	利用事業者のうち、測定指導・助言事業に対する満足度の割合が7割以上。	利用事業者のうち、測定指導・助言事業に対する満足度の割合	成果実績	件	98	81	74	-	-	
			目標値	%	70	70	70	-	70	
			達成度	%	77	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	相談対応件数	活動実績	件	144	114	76	-			
		当初見込み	件	400	300	300	300			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 相談対応件数		単位当たりコスト	円/件	176,255	212,596	282,114	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	人件費	10	10							
	事業費	16	16							
	一般管理費等	4	4							
	計	30	30							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業の推進により、被災地域において事業を再開した企業や新規立地にて事業を開始した企業が生産・加工した製品に対する放射性物質検査体制を支援することにより、被災地等での生産・加工された製品の安全性の確認に寄与する。</p> <p>(参考) ○風評対策強化指針(平成26年6月23日) 強化指針1 風評の源を取り除く 1. 被災地産品の放射性物質検査の実施 (2)被災地産品の放射性物質検査体制の整備と検査の実施 (主な取組) 【工業製品等の放射線検査整備】 a. 工業製品等の放射線量測定を行う企業等への指導・助言を実施【経済産業省】</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所の事故による工業製品等の風評被害対策として、被災地域の事業者のニーズを反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生基本方針において、工業品の測定体制強化のために機器の整備を行うとともに検査に係る技術指導等の措置を国が責任を持って講じるとしており、国の施策として実施する事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	放射線量測定指導・助言事業については、複数者の応札があり、総合評価方式により落札者を決定。風評被害対策事業(放射線に係るセミナーの開催等)については、入札者説明会には2社参加していたが、応札者は1社となった。落札者は、最低価格入札方式により決定。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先選定後、コスト水準の妥当性についてチェックを行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託先選定後、費目・使途の必要性についてチェックを行っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約額が予算額を下回ったこと及び効率的な執行のため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的に測定実績の報告を受け、効率的な執行に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	風評被害対策である本事業の活動実績は見込みを下回ったが、依然として風評は残っており、本事業の有効性からコンスタントに依頼を受けている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した機器等は有効に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・福島復興再生基本方針、及び東日本大震災からの復興の基本方針に沿った事業として実施。 ・補助事業者から定期的に活動実績の報告を受け効率的な執行に努めた。 				
	改善の方向性	企業に対する情報提供のあり方を踏まえつつ、引き続き効率的な事業執行を図っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期についても検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、事業終期を見据えた 効率的な予算の執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	146	平成26年度	171	平成27年度	0173	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)材料科学技術振興財団			B.(株)東日本広告社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門家による放射線量測定等に関する指導・助言	13	人件費	放射線に係るセミナーの開催に向けた調整等	0.5
事業費	専門家の活動旅費、普及啓発媒体の印刷製本費等	7	事業費	会場等の借り上げ、旅費等	0.3
一般管理費		1	一般管理費		0
計		21	計		0.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)材料科学技術振興財団	3010905002467	放射線量測定の指導や助言	21	一般競争入札	2	77%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東日本広告社	1370001009977	放射線に係るセミナーの開催等	1	一般競争入札	1	86%	-